

「多摩みらいビジョン」第2ステージへ

～創生の2010年から飛翔の2014年へ～

I. 創生の第1ステージを振り返る（2010年から2013年）

「多摩みらいビジョン」について、2010年（平成22年）6月、市長就任後、初めての所信表明で、私は、責任を持って市政に臨むにあたり、重視していく基本的な考え方として以下の三点をあげました。

第一は、社会で弱い立場にある存在にしっかりと目を向けることこそが政治の役割であり使命である、として、いのちの尊厳や人権を保障し、積極的平和を希求すること。

第二に、公正で自由な社会をめざし、良識ある自由に基づいた創意工夫により、活発な地域社会・市民社会を創造し、お互いの意見の違いを認め合いながら、手続きの透明化を推し進め、しっかりと合意形成を図っていくこと。

第三に、持続可能であるモデルを模索し、本当に必要なところに迅速にサービスが行き届くよう、しがらみにとらわれず、深刻化する社会経済状況、行財政環境に照らし、改めてあらゆる計画について見直しをかけ、変化への対応を図るとともに、特に、いわゆるハコモノの拡大については慎重に、スクラップ・アンド・ビルドの姿勢を基本とすること。と述べました。

この間、2011年（平成23年）3月11日、東日本大震災があり、これまでに経験したことない大規模な災害に見舞われ、多くの貴重な命が奪われました。広範囲なエリアで発生した大津波や地盤沈下により、復興復旧は未だ先の見えない深刻な状況にあります。

多摩市では、被災県への職員派遣や多くの市民がボランティアとして復興支援に乗り出しました。商店街の皆さんや学校、児童館の職員などによる支援の動きもありました。首都直下型震災に備え、女性をはじめ弱者の視点を大切にした防災計画や医療コーディネーターの具体化など現実的な地域防災計画の策定を進めました。また、原子力に頼らない自然エネルギーを大切にしていくなちをうたった「非核平和都市宣言」を市政施行40周年行事として取り組みました。さらに諏訪2丁目住宅の建て替えを支援するとともに東京都、UR都市機構などと多摩ニュータウン再生検討会議をスタートさせました。

多摩市は、少子高齢化など他市より急速に進む高齢化状況に対応するため、公共施設の老朽化問題にもチャレンジし、持続可能な未来をめざし、積極的に行財政改革を行い、財政構造の転換に踏み出しています。

これらの課題を乗り越えていくためには、市民の皆さんへの丁寧な説明と市民合意が不可欠です。対話を通じた課題の共有化と取り組みの浸透がまさに地域自治の創造の取り組みです。

「多摩みらいビジョン」では、持続可能な多摩のまちを築いていくため、何よりも市民主体のまちづくりと自立できる自治体としての強固な基盤づくりを掲げています。この4年間に達成できたこと、前進できたことを下記にあげます。

第1は、財政面での改革です。市の借金と言える**市債残高は、平成21年末の235億円から53億円減少し、約181億円（平成25年末）へと△22.6%も残高を減らしました。**これは、「新生TAMA行財政刷新プログラム」の着実な進行によるものです。一方、市の貯金ともいえる**基金は、厳しい財政運営の中、取り崩しもありましたが、89億円から102億円へ、12億円積み増ししました。**

第2は、日本一と言われた職員給与の改革です。独自表から東京都給与表への移行や諸手当の削減などで**総額3億5千万円もの人件費を削減**しました。職員人件費総体では平成21年度決算では84億3千万円でしたが、24年度決算では74億1千万円へと**総額で10億2千万円もの人件費の削減効果**となっています。

第3は、**市民の皆さんとの対話**を第一に市政運営を行ってきました。特に行財政、公共施設の見直しについては、市長である私自ら先頭に立ち、市内各地で説明会を行ってきました。この他、若者、勤労者、学生、自営業者の皆さんなど各界各層の皆さんとの対話、市役所職員との対話、さらに東日本大震災や防災、公園緑地などテーマごとの対話を通し、市民の皆さんからの市政への提案、意見も丁寧に受け止めてきました。

第4は、多摩市政施行40周年を記念し、2011年に「非核平和都市宣言」を市民参加により創り上げました。**原子力に頼らず自然エネルギーを大切に**したまちをめざす姿勢を高らかに宣言し、2013年（平成25年）8月には市内の小・中学生と一緒に広島市で開催された「平和記念式典」に参列しました。

第5は、東京都内では初の**公契約条例**を制定し、官製ワーキングプアを根絶するとともに地域経済の活性化と賃金保証を実現しました。地域の経済界と労働界の協力を得られたことが最大のポイントです。

第6は、**待機児対策**に力を入れ、平成22年の218人から平成25年には75人へと大幅に減少させました。これは認可・認証保育園の新設・移転・増設や家庭福祉員の増員などを通じ、働く親たちへの応援メッセージです。

第7は、男女共同参画をめざす、「**女と男の平等推進条例**」を制定し、セクシャルマイノリティの立場に立つ「性自認」という考えなど、**防災への女性の視点や市民参画を重ねて策定した多摩市ならではの条例**となっています。

第8は、平成25年度に**環境部を創設**し、再生可能エネルギーの事業化を検討する協議会とともに太陽光エネルギーを中心に市民への普及・啓発に取り組むとともに公共施設の屋根貸し事業に着手しました。また、ごみ減量の循環型社会、**みどりのルネッサンス**など「愛でるみどりから関わるみどり」へと各分野で市民協働をさらに進めました。そのほか、老朽化した街路灯のLED化にも取り組み、省エネルギー型のまちづくりを進めています。

第9は、**男性、女性とも健康寿命都内でトップクラス**に。65歳健康寿命で男性は都内2位、女性は都内3位。しかも要介護認定率は26市でも2番目に低く元気な高齢者が多い多摩市を実現しています。

第10は、市立の全小・中学校がユネスコスクールに登録し、地域の市民団体、大学、企業との連携で環境、平和、人権、地域貢献、キャリア教育を進展。「**2050年の大人づくり**」というESD教育（持続発展）に力を入れ、2013年12月には、自治体としては初めてのユネスコスクール全国大会を多摩市で開催しました。

第11は、行政評価市民委員会、行政評価市民フォーラムを通して事業評価に市民の参画の道を切り開き、**無作為抽出で選ばれた市民の生の声を市の施策に活かす仕組み**を作りました。このほか、**災害時要援護者への支援**やみどりのルネッサンスなど各分野で地域のことを市民が考える取り組みを進めました。

II. 飛翔の第2ステージに向けて（2014年から2018年）

概ね20年間という計画期間を持つ、第五次多摩市総合計画をまとめ、平成23年からスタートさせました。市長公約である「多摩みらいビジョン」の内容を盛り込んでいますが、「みんなが笑顔 いのちにぎわうまち多摩」を将来都市像とし、六つ目指すまちの姿を描いています。総合計画は、市長選挙ごとに計画の見直し・手直しを行うことにしています。

この総合計画を着実に進めていくためにも厳しい行財政に対応していくための「新生TAMA行財政刷新プログラム」をスタートし、行財政改革と公共施設の見直しプログラムに取り組んでいます。

少子高齢化、低成長経済という背景を踏まえ、①市民主権による地域社会の創造、②豊かなまちを次代に継承、③自立的な都市経営を計画の基本理念に掲げています。

これらを前進させていくためには、

- ▼地域内分権の推進（地域の課題を地域で共有し解決できる仕組みづくり）
- ▼新しい公共に基づく担い手の育成と市民協働のまちづくり
- ▼行政職員の資質・能力の向上でコーディネーター力のアップ

以上の3つの要素が大切になってきます。そのためには、何よりも丁寧な市民合意と強いガバナンス、とりわけ首長のリーダーシップは重要です。

公共施設の見直しについては、財政面からのアプローチだけでなく、未来へのビジョンを市民の皆さんと共有しながら、地域単位での協議を重ね、地域の意見や声を共有する実績を積み重ねていきます。

そのためには、以下、3つの大きな政策目標の実現を目指して取り組んでまいります。

< 3つの政策目標 >

1 少子化に挑戦！ 生涯現役！ の「健幸都市」めざすまちづくり

周産期から終末期までの人間としての一生を支援できるサポート体制づくりを市民や関係団体などと連携し構築し、最期まで幸せに生きられる健康寿命トップの多摩市を目指します。

2 市民自治と地域資源を生かした新しい公共のまちづくり

分散型市民協働など市民の力を活かしたまちづくりを進め、新しい公共を活かした公共サービス先進都市を目指します。

3 多摩ニュータウンの再生と魅力あるまちづくり

多摩ニュータウン再生検討会議での議論や諏訪2丁目住宅の建て替え、大手スーパーや地元企業による移動販売による買い物支援がスタートしましたが、いよいよ市民の皆さんとともにハード・ソフト両面からの再生計画に着手し、賑わいのある魅力あふれる多摩市の実現を目指します。

以上